

JA全農岐阜 29年度事業計画のあらまし

より近く より深く より前へ

3か年(28~30年度)計画

本会は、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化を事業施策の中心とする3か年計画を策定し実践しています。

1. 持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献

- プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換
- 生産から販売までのトータルコスト低減
- 農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応

2. 海外事業の積極展開

3. 元気な地域社会づくりへの支援

情勢認識

TPP 関連政策大綱に関連し、農業者が直接関われない分野のうち、本会事業と直接関わる①生産資材価格形成の仕組みの見直し、②流通・加工の業界構造の確立について自民党PTと協議

PT等での検討結果をとりまとめ、与党で「農業競争力強化プログラム」として決定。これを受け政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂

「農業競争力強化プログラム」は、全農として取り組むべきとされたテーマに係る年次計画や数値目標を策定、実践に入れるよう要請

平成29年度事業計画の基本的な考え方

今次3か年計画で定めた事業施策の基本フレームに、「『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案」で示した具体策、および29年度に実践する『農業競争力強化プログラム』関連施策を加味し、各事業施策の深化・拡充をはかり、スピードを上げて実践します。

◆「『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案」で示した具体策、および「農業競争力強化プログラム」関連施策

1. 購買事業関連
生産資材の銘柄・規格の集約、飼料の製造・流通コスト低減、肥料・飼料原料の購買力強化
2. 販売事業関連
事前契約の早期化や精米販売の拡大、契約取引による加工・業務用野菜の取扱拡大、販売事業における直販事業の拡大、国産農畜産物の輸出拡大に向けた体制強化

「農業競争力強化プログラム」の関連で、さらなる検討が本会に求められている項目については、組織協議をふまえてスケジュールを明確にし、取り組みの具体化をはかります。

◆新たな事業施策の検討・具体化・実践

1. 購買事業関連
共同購入の対象となる生産資材品目について、そのスケールメリットの最大化に向けた新たな事業モデル等の検討・具体化・実践策の策定
2. 販売事業関連
マーケットインにもとづく直接販売の拡大に向けた事業の拡充と新たな事業モデルの検討・具体化・実践策の策定

JA全農岐阜 基本戦略

1. 農業者の所得増大に向けた農業経営・生産基盤強化への貢献

- マーケットインにもとづく生産振興、産地と実需者とのマッチング機能の強化、実需者との直接契約等による安定的かつ有利な取引の拡大
- トータル生産コストの低減に向けた省力・低コスト・生産性向上に資する営農関連技術・資材の普及推進、銘柄集約による仕入れ機能の強化、県域物流拠点の集約
- 新規就農者支援、担い手サポートセンター等による担い手支援体制の拡充、地域別繁殖センター設立支援、繁殖雌牛預託事業制度の普及

2. 県産農畜産物の輸出拡大

- 安全で安心な県産農畜産物の東南アジアへの輸出拡大、EU、北米に対する輸出の開拓
- 飛騨牛、富有柿、米等の輸出拡大

3. 地域に貢献するJA経済事業の構築

- 地域のくらしの拠点であるライフライン店舗・SS等に対する支援、移動購買車の提案等による地域に貢献できるJA経済事業の構築

4. 「農業競争力強化プログラム」に対する検討・具体化・実践

- 販売事業における実需者への直接販売の拡大に向けた新たな事業モデルの構築
- 購買事業におけるスケールメリットの最大化に向けた生産資材の新たな事業モデル等の構築

JA全農岐阜 事業別重点実施策

営農販売支援事業

- 担い手サポートセンターや事業部門との連携による担い手支援体制の構築
- 新規就農者研修施設研修生の就農支援
- モデル担い手における農業所得増大に向けた経営全般に関する改善策の提案・実証
- 低コスト資材、省力技術の実証による生産コスト削減に向けた普及推進
- 県産農畜産物のPR活動の充実

園芸事業

- 法人経営体の設立支援、担い手に対する新規作付提案による生産基盤の拡大
- バリューチェーンの構築による実需者との契約販売の取組強化
- 東南アジアへの青果物の輸出拡大
- 包装資材、園芸資材のコスト低減
- 農機・鉄コンテナレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成と競争力強化

生産資材施設事業

- 輸入肥料や汎用肥料(OM14)の低価格肥料の取組強化
- 肥料の大胆な銘柄集約や県域を越えたブロック域での集中購買による資材コストの低減
- 肥料の担い手満車直送や農薬の担い手直送大型規格の取組強化、県域物流エリア拡大による物流コストの削減
- 農機レンタル事業の拡大、農機シェアリース・機能を絞った低価格モデル農機の提案、中古農機の取扱強化
- 共同利用施設の設定更新・増強提案

生活事業

- 全農提携取引先の活用や業態変更等によるAコープ店舗事業の最適化に向けた支援、共同配送・共同仕入等のコスト削減策による経営改善
- 移動販売車および行政・他業態との連携等による買物支援体制構築を支援
- JA・全農一体化運営から広域株式会社化による葬祭事業運営方式への転換準備とJA独自運営体制への支援
- 葬祭事業におけるコール・搬送・夜間受付の業務拡大
- 小規模・家族葬に対応した斎場の設置促進

米穀事業

- 行政や関係団体とJAグループが一体となって競争力のある良食味米づくりの推進と販路確保
- 実需者への精米直接販売の拡大と販売ルートを確認した卸への販売強化
- 契約に基づく買い取り販売の拡大
- 多収性品種の作付拡大による業務用うるち米の契約生産・販売の取組強化
- 主食用米の輸出の実践

畜産事業

- 地域別の繁殖センター設立支援、繁殖雌牛預託事業制度の設立、F1雌牛を利用した受精卵2卵移植の実証による県内素牛自給率の向上と優良素牛の確保
- 空き牛舎の活用による飛騨牛増頭対策の実践
- 海外における飛騨牛推奨店の新規獲得による輸出の拡大

自動車燃料事業

- 営農車買取購買、特別推進運動による新車の取組強化
- JA間における中古車在庫情報の共有化、JA中古車担当者の専任化と育成指導による中古車販売の拡大
- セルフSSの設置、灯油配送施設の整備と業務効率化
- コンパクトSS等老朽化対策の提案によるライフラインSSの支援
- JAにおけるホームエネルギー事業の専任体制化による販売力強化
- JA別燃料事業将来ビジョンにもとづく事業体制見直しによる持続可能なホームエネルギー事業体制の構築

管理部門

- 管理コストの削減
- 職員のコンプライアンス意識レベルの向上

JA全農岐阜 29年度事業計画

1. 取扱計画（総供給販売高）

畜産事業は畜種全般における単価高、県直売事業においては29年度の直営レストランリニューアルによる取扱高の増加を織り込みます。

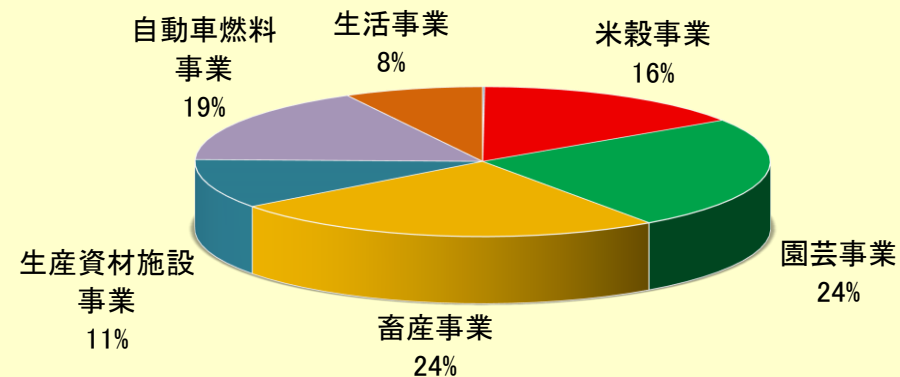
一方、生産資材事業は施設事業の減少、自動車燃料事業は数量の減少と単価の下落等による取扱高の減少を織り込みます。

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
米穀事業	14,311	14,796	97%	15,083
園芸事業	22,471	23,330	96%	23,105
畜産事業	22,493	19,707	114%	19,658
生産資材施設事業	9,763	12,591	78%	10,729
自動車燃料事業	15,411	16,527	93%	16,289
生活事業	7,163	7,404	97%	7,610
県直売	96	59	163%	88
合計	91,708	94,414	97%	92,562

前年度策定した3か年(28~30年度)計画では、消費税増税による28年度への前倒し需要(約848百万円)を見込んでいた。

【参考】事業別構成比率（29年度計画 金額ベース）



(注) 取扱・投資は百万円未満四捨五入、収支は百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある

2. 収支計画

取扱高減少に伴い、事業総利益は28年度計画を下回る金額を計画します。

一方、事業管理費の削減に取り組み、28年度計画および3か年計画を下回る金額を計画します。

その結果、事業利益は155百万円を計画します。

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
事業総利益	2,207	2,361	93%	2,177
事業管理費	2,051	2,135	96%	2,075
事業利益	155	225	69%	101

3. 投資計画

飛騨牛等の県産農畜産物PR強化を目的とした直営レストランのリニューアル(150百万円)、葬祭ホール(200百万円)等を計画します。

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
有形固定資産	466	167	279	599
無形固定資産	20	5	400	25
合計	486	171	284	624

4. 要員計画

(単位:人)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
会内要員	279	263	106	278
出向・本部間転出	17	16	100	16
総要員	296	279	106	294

子会社・関連法人等 29年度事業計画

1. 岐阜アグリフーズ㈱

(1) 売上高

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
食鳥事業	3,712	3,661	101%	3,694
食肉事業	2,106	2,385	88%	2,409
特販事業	516	561	92%	581
生産事業	490	366	134%	492
養老事業所	213	132	161%	229
合計	7,037	7,105	99%	7,405

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
営業利益	75	79	96%	89
当期純利益	67	48	139%	65

2. 岐阜県JAビジネスサポート㈱

(1) 売上高

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
運輸事業	2,408	2,290	105%	2,338
燃料事業	5,535	5,158	107%	5,096
業務部	128	141	91%	138
合計	8,071	7,589	106%	7,572

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

	29年度	28年度	前年比	3か年 29年度
営業利益	55	53	104%	52
当期純利益	37	35	106%	35

(注) 売上高は百万円未満四捨五入、営業利益・当期純利益は百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある